

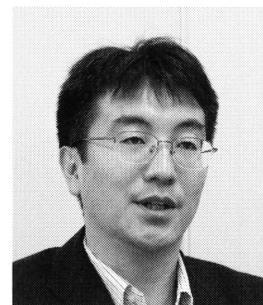
巻頭言



水素・燃料電池の意義と本格普及に向けて

経済産業省 資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課
新エネルギー等電気利用推進室長 燃料電池推進室長

飯田 健太



資源・エネルギーは国民生活や経済社会の存立にとって不可欠であり、その安定供給の確保は古今東西を問わず国としての重要課題である。アジア諸国を中心とした新興国における資源・エネルギーの需要の増大が見込まれる中、中長期的に、我が国の資源・エネルギーをどう確保していくか、今から真剣に検討していかなければならない。

また、エネルギー問題は気候変動問題と裏表の関係にある。気候変動問題への対応は人類共通の喫緊の課題であり、世界最高水準のエネルギー・環境技術を誇る我が国は、その経験と技術力を活かし、率先して温室効果ガスの排出削減を進めるとともに、世界全体の排出削減に貢献していくことが求められている。

同時に、こうしたエネルギー問題、気候変動問題が世界共通の課題であることを踏まえれば、ここには大きなビジネスチャンスがある。我が国の優れた技術力を活かし、環境・エネルギー産業を、次代の日本の成長を支える産業としていかなければならない。

資源エネルギー政策は、このような問題意識に基づき、エネルギー、環境、経済の「3つのE」の一体的な実現に向けて展開されているところである。

そのような中、水素エネルギーは、未来を支えるエネルギーの一つとして、大きな期待が寄せられている。コスト面や信頼性の向上などの面においてまだまだ課題は多いが、水素は、大量に貯蔵し、輸送できるエネルギーであることから、環境負荷が小さいエネルギーシステムを構築するためのエネルギーキャリアとして大きな役割を果たしうる。

これまで、多くの研究者の努力の結果、水素エネルギー、燃料電池技術の研究開発が大きく進展し、現在、燃料電池ビジネスは、研究段階を越え、本格普及に向けた「本格普及前夜」とも言うべきステージに移りつつある。

定置用では、昨年5月には、世界初の家庭用燃料電池エネファームの市場導入を行うまでに至った。FCVについては、自動車・インフラ各社が2015年の商用化を表明している。しかし、本格的な普及に向けては、未だ解決しなければならない課題は多々ある。例えば、エネファームについては、今年度1台当たり上限140万円の補助金を国として用意しているが、一層の普及を目指すには、更なる価格低減が必要である。自動車についても、価格低減に加え、中長期的な視点に立ったインフラ整備等について検討しなければならない。

また、一般の方に水素エネルギーを目に見える形で身近に感じてもらうことも重要である。そのため、燃料電池を実際に見える形で運用し、地域と連携した社会システムとしてのビジネスモデルを検証する社会実証を東京、福岡、佐賀の各地域で実施している。

これらの政策を活かしつつ、新たな市場を創出し、本格的な水素エネルギーの普及に繋げていくためには、産業界や研究機関、関連機関、自治体等が一体となって取り組んでいくことが重要である。皆様の変わらぬ御理解と一層の御協力を御願いしたい。